

平成 27 年度 事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本玩具協会

1. 会員の推移

平成 27 年度中に正会員 7 社の入会、14 社の退会があり、年度末の会員数は、正会員 208 社、賛助会員 3 社、合計 211 社となった。

会員種別	平成 27 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日	期間中異動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	11	11	0	0
（企業会員）	204	197	7	14
賛助会員	3	3	0	0
計	218	211	7	14

入会 7 社

㈱ビタミンiファクトリー、㈱ヨーヨーカンパニー、㈱ピーナッツ・クラブ、
㈱アズリング、㈱ドリームブロッサム、㈱GUN-ZO、プリオジャパン㈱
(以上 7 社、正会員)

退会 14 社

㈱フラップ、㈱ケーディー・システム、㈱エド・インター、東亜金属㈱、㈱ユガ、
正和玩具㈱、サン・ウィング㈱、㈱バンダイナムコホールディングス、
㈱マックスゲームズ、㈱甲山屋、㈱グライフ、㈱バンジハンエース、紀伊産業㈱
㈱PHP エディターズグループ (以上 14 社、正会員)

(参考) 最近の入退会状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入会	5 社	7 社	11 社	4 社	4 社	6 社	7 社
退会	14 社	14 社	8 社	7 社	13 社	7 社	14 社

2. 役員・規程関係

(1) 平成 27 年 6 月 30 日開催の総会において、定款第 24 条に基づき、理事 34 名・監事 2 名が選任された。

新任理事： 宇佐美 博之理事 高橋 善之理事 早川 英樹理事

退任理事： 奥秋 四良理事 杉浦 太郎理事 苗手 一彦理事

(2) 平成 27 年 8 月 5 日付で上野和典副会長が副会長及び理事を退任された。

(3) 平成 27 年 10 月 1 日開催の理事会において、頃安哲雄理事を副会長に、川口勝理事を常任理事に選任した。

(4) 平成 27 年 10 月 1 日開催の理事会において、秋元司衆議院議員及び辻清人衆議院議員に顧問を委嘱した。

3. 会議の開催

総会 1回 (定時総会)
理事会 7回
委員会 16回 (総務委員会 2回、 組織委員会 2回、 安全環境委員会 2回、
見本市委員会 9回、 産業向上・振興委員会 1回)
部会 61回 (知的財産部会 6回、 データ部会 2回、 研修部会 4回、
ST 制度検討部会 5回、 ST 基準判定部会 10回、
ST 検討チーム(作業部会) 10回、 共遊玩具部会 11回、
アフターサービス部会 10回、 リスクマネジメント部会 1回、 日本おもちゃ大賞分科会 2回)
業界活性化プロジェクトチーム会合 8回

4. 一般社団法人関係

(1) 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書提出 (内閣府)

平成 26 年度決算の総会の承認 (平成 27 年 6 月 29 日) を受け、6 月 30 日に、整備法第 126 条及び第 127 条に基づき、内閣府に対し「平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の概要

1. 玩具安全事業

(1) ST 第 3 部の一部改定 (施行：平成 28 年 1 月 1 日) — 【ST2012 第 5 版】

平成 27 年 7 月 9 日付で有害物質含有家庭用品規制法の規格基準改定(「ホルムアルデヒドの試験方法」)が官報告示され、ST 基準第 3 部 (1.6 及び 2.8) において、これを反映した改定を行った。

(2) ST 第 1 部・第 2 部の一部改定 (施行：平成 28 年 4 月 1 日) — 【ST2016 第 1 版】

① ISO8124 の最新の改定を踏まえ、ST 基準第 1 部・第 2 部の改定を行った。

ISO8124-1:2014 (機械的・物理的特性) 発行(2014 年 12 月 17 日)

(発射体・ローター・プロペラ、嵌入と突刺しの危険性、バス・トイ)

ISO8124-2:2014(可燃性) 発行(2014 年 8 月 19 日)

(「頭部に着用する玩具」の明確化、「柔らかい物質が詰まった玩具」の区分の簡素化)

② なお、ボタン型電池について、東京都の注意喚起を機に、規定の表現の明確化を図った。

③ 改定 ST 基準の円滑な実施を図るため、平成 30 年 3 月末までの 2 年間、ST 検査で現行・改定の両基準を選択できる経過措置を講じた。

④ ST 検査機関の検査料金の改定

新たに要求事項・試験が加わることから、ST 検査料金を概ね 10%引上げを行った。

- ⑤ ST マーク使用許諾契約者向けに説明会を 3 回開催し、改定内容の周知を図った。
- ⑥ 改定基準の試験に対応するため、ST システムの改定を行った。

(3) WTO・TBT 委員会でのインドネシア玩具安全規制への対応

インドネシア玩具規制に関し、米国玩具協会（TIA）と連携の上、経産省に WTO/TBT 委員会で取り上げることを要請した。

平成 27 年 6 月・11 月・平成 28 年 3 月開催の WTO・TBT 委員会において、米国・EU と協調して、日本側参加者から発言・問題提起をして頂いた。（平成 26 年 3 月・6 月・11 月、及び平成 27 年 3 月の TBT 委員会に引き続いての提起となる。）

(4) 東京都商品等安全対策協議会「子供に対するボタン電池等の安全対策」への対応

東京都が設置した「東京都商品等安全対策協議会」において、平成 27 年 7 月から、「ボタン電池等の安全対策」について検討がなされた。そして、同協議会から東京都に対し報告があり、ボタン電池等（特に「コイン形リチウム電池」）の誤飲により重症事故が発生している実態が報告されるとともに、安全確保に向けた取組が必要であるとの提言がなされた。

この報告を受け、東京都は、関係事業団体（当協会を含む）に対して早急に安全対策を講じるよう、提案・要望を行った。

この要望を踏まえ、当協会は、①会員・ST 契約企業に対し、本報告を周知、ボタン電池の危険性と ST 基準（電池室の安全対策）について改めて書面にて徹底、②消費者に対し、玩具の購入の際に ST マークを目安とすることを啓発するとともに、平成 27 年 11 月の ST 基準の改定において、電池の規格の表現を整理し明確化を図った。

(5) 海外 ST 検査機関への指示・連絡

- ① 海外 ST 検査機関への通知 2 件（ST 第 3 部の改定（ST2012 第 5 版）、ST 2016 の発行）
- ② 海外 ST 検査機関からの当会への照会（回答）
CMA 10 件、HKSTC 1 件、SGS 1 件、その他 1 件（Bureau Veritas）
- ③ 当会から海外 ST 検査機関への照会 8 件

(6) 玩具安全（ST）基準に関する対応について

- ① ST マーク表示調査の実施と不適正表示商品への対応について

ST マークの表示適正化を推進するため、平成 27 年 10 月に ST マーク表示調査を実施した。
不適正なマーク表示はなく、ST マークの適正使用は 100%であった。

(7) ISO・TC181 年次会合への出席、及び ISO 国際規格案への対応

- ① ISO・TC181（玩具安全規格担当の技術委員会）の中国・北京で開催された第 18 回年次会合に出席した。（平成 27 年 10 月 12 日（月）～16 日（金））

② TC181 で作成した規格原案について、判定会議で審議を行い、以下の投票を行った。

8124-1 (機械的・物理的特性) 3 rd DIS(国際基準案)玩具に使用されるコード
8124-1 CD(委員会提案) 記号と警告の明瞭さ 等
Draft TR ASTM F963 11, EN71-1, 8124-1 (機械的・物理的特性)との比較
8124-6 CD 玩具及び子供用製品におけるフタル酸エステルの測定方法修正
Revision of TR8124-8 (改訂テクニカルレポート) 対象年齢決定ガイドライン

2. 見本市事業

「東京おもちゃショー2015」の実施

平成 27 年 6 月 18～21 日に「東京おもちゃショー2015」を開催した。

出展社は前回を上回り、来場者も前回とほぼ同数の来場者にお越し頂き、アンケート調査でも成功であった旨の評価を頂いている。

開催日：平成 27 年 6 月 18～21 日
開催場所：東京ビッグサイト西館全館
出展者数：148 社 (うち海外 19 社) 1,056 小間 (前回 156 社 (海外 25 社) 1,093 小間)
来場者： 商談日 (6 月 18・19 日) 19,583 名 (前年比 3.2%増)
一般公開 (6 月 15・16 日 入場無料) 141,289 名 (前年比 0.1%増)
合計 160,872 名 (前年比 0.4%増)
メディア露出： テレビ・ラジオで 55 媒体 (3 時間 43 分 50 秒) の報道があった。 (広告値換算 2,058,074,618 円)

(1) キッズライフゾーン：

異業種からの出展企業勧誘の一環として、引き続きキッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展にご賛同頂いた企業 23 社に出展して頂いた。

なお、サンリオ、全国木材組合連合会、チェリオジャパン他 7 社の新規の出展があった。

(2) 開会式は日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行した。

(3) 2013 年からコミュニティゾーンを設置し、12 社 17 区画の出展があった。

(4) 広報：会期 2 日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図った。

また、記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞 2015」授賞式を開催した。

(5) 日本おもちゃ大賞 2015 (第 8 回)

7 部門の 7 作品に「日本おもちゃ大賞」、同 28 作品に「優秀賞」を授与した。

なお、前回に引き続き販売実績で業界に貢献した商品に「ヒット・セールス賞」を決定した。

また、玩具業界に貢献し、顕彰に値する商品に「特別賞」を授与した。

見本市の会場内に受賞作品の特設ブースを設け PR に努めた。

(6) 商談活性化策として下記の来場促進策を実施した。

① 会場での商談環境の充実のため、アトリウムの商談スペースに仕切りを施し、展示ホール内に「商談スペース」を設置した。

② 商談促進キャンペーンを実施する出展社については、公式ホームページやカタログに掲載して案内・PR をすると共にブースに掲出するのぼり旗を配布した。

- ③ 特別招待状を流通企業の経営上層部に積極的に配布した。
- ④ メールアドレス登録者へ対し、会期前に開催案内等を2回メール配信した。
- (7) 一般公開日の来場促進のため、キャラクターショーの充実を図った。

「東京おもちゃショー2016」の企画・準備

「東京おもちゃショー2016」について、下記の企画での開催を決定し、出展募集を行った。
現段階の出展等の状況は次のとおり。

開催日：平成28年6月9～12日		
商談見本市	9日(木)	10:00～17:30
	10日(金)	10:00～17:00
一般公開	11日(土)	9:00～17:00
	12日(日)	9:00～16:00
開催場所：東京ビッグサイト西館全館		
出展者数：140社（うち海外19社）		
来場者目標：商談日（2日間）		2万名
一般公開（2日間 入場無料）		14万名
合計		16万名

並行してイベント企画等の開催準備を進めた。

55回開催を記念した事業を検討する。

第9回「日本おもちゃ大賞2016」を実施する。

審査部門は、7部門とする。優秀賞にも副賞を贈る。

開会式を日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行する。

異業種からの出展企業勧誘の一環として、キッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展に賛同頂いた企業に出展を頂く。

また、新規出展しやすい環境を作るため、コミュニティゾーンを実施する。

一般公開日は、「ステージ・イベント」を充実させるとともに、「キッズパーク」を前年同様に実施し、「おもちゃ」に触れて楽しんで頂く。

広報対策：

- ① 会期2日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図る。
- ② 記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞2016」授賞式を開催する。
- ③ 「日本おもちゃ大賞」第3次審査をメディア公開し、取材の拡大を図る。

商談活性化策：

- ① アトリウムの商談スペースに仕切りを施し、展示ホール内に「商談スペース」を設置する。
- ② 商談促進キャンペーンを実施する出展社を、公式ホームページやカタログに掲載して案

内・PR をすると共にブースに掲出するのぼり旗を配布する。

- ③ 特別招待状を流通企業の経営上層部に積極的に配布する。
- ④ メールアドレス登録者に対し、会期前に開催案内等を配信する。

3. 国際関係

- (1) 平成 27 年 5 月 3～5 日、メキシコ・カンクンで開催された玩具産業国際協議会（ICTI）の年次会合に出席した。各国の玩具産業を取り巻く問題、世界の玩具市場動向、各国の状況、遊びの価値、CARE プロセス等について情報交換が行われた。
- (2) 各種会合に参加
 - ① 平成 28 年 1 月に香港玩具見本市の際に開催された「玩具安全セミナー」「香港国際ライセンシングショー」に参加した。「玩具安全セミナー」では、欧州・米国での玩具安全規制について最新の情報の共有があった。（特に米国では「ホバーボード」について、リチウムバッテリーからの発火や爆発といった事故が相次いでいる旨の報告があった。）
 - ② 同時期に開催された ACTI（玩具産業アジア協議会）年次会合に出席、CARE プロセス、ACTI ホームページ開設、ニュースレター配信及びアジアにおける玩具市場の動向について情報交換があった。また、ACTI 会合後に「東南アジア玩具協会」（SEATA）と ACTI との会合を行い、SEATA 設立やインドネシアの玩具規制について意見交換があった。

6. 組織活動事業

- ① 業界功労者表彰及び賀詞交歓会を開催した。
（開催：平成 28 年 1 月 22 日、会場：浅草ビューホテル、参加者：154 名）
- ② 平成 27 年 12 月 2 日に各部会・合同懇談会を開催し意見交換を行った。

7. 教育情報事業

- ① 新入社員研修
会員企業の新入社員に対し、玩具産業の業界人としての基礎的な素養を函養するために、平成 27 年 6 月に新入社員セミナーを開催した。（会場 両国 KFC ホール 参加 23 社 135 名）
- ② 役員研修 平成 27 年 7 月 16 日に役員研修会を開催した。
- ③ 平成 26 年度玩具市場規模調査を実施し、調査結果をプレス発表・ホームページ等で公開した。調査結果は、平成 26 年度国内玩具市場は、店頭価格ベースで 7,367 億円であり、前年度比 109.0%と、過去 10 年で最高を記録する結果になった。
- ④ 会員専用ホームページ・メールマガジンにより、各種案内・通知や各事業の報告を行った。

8. 産業向上事業

- ① 日玩協取纏めによる取引信用保険について、平成 28 年の契約取り纏めを行い平成 27 年 12 月に保険契約を締結した。（17 社 保険料 103 百万円）

- ② リスクマネジメント活動を実施した。
- ・国内・海外企業の信用情報調査サービスを提供
 - ・「地震学者から見た地震対策」をテーマにセミナーを開催した。（「平成 27 年の玩具売上分析」と併せて会員及び ST マーク使用許諾契約者を対象に開催）
（開催：平成 28 年 3 月 4 日、会場 KFC ホール 115 Room、参加 64 名）
- ③ 知的財産部会において、玩具企業の社員等を対象としたセミナーを開催した。
- 講師による講義、J-Plat Pat (特許情報プラットフォーム)の実演の後、知財部によるパネルディスカッションを通して、より具体的に知的財産権を学んで頂く工夫をした。
- （開催：平成 27 年 10 月 6 日、会場 すみだリバーサイドホール
講師 水野清コスモ国際特許事務所所長弁理士、参加 135 名）
- ④ 共遊玩具推進部において、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。
- ・共遊玩具の新たな啓発ビデオを制作し、各種セミナーで利用、DVD コピーを関係方面に配布。
 - ・共遊玩具カタログの更新・配布をした。（作成：12,000 部）
 - ・共遊玩具セミナーを開催した。（アフターサービス・セミナーと共催）
「日本おもちゃ大賞・共遊玩具部門」受賞 5 社の担当者による商品の紹介
（開催：平成 27 年 11 月 27 日 会場：東プラ厚生年金基金会館 参加：84 名）
- ⑤ アフターサービス部会において、業界セミナーを開催した。
- 同部会員による「パネルディスカッション」を通して、「最近のクレーム事例」等を紹介するとともに、冊子「お客様相談室の運用例」「電話対応マニュアル」の紹介を行った。
- （開催：平成 27 年 11 月 27 日 会場：東プラ厚生年金基金会館 参加：84 名）
- ⑥ 玩具産業国際競争力強化事業として、平成 28 年 1 月 27 日～2 月 1 日開催のニュルンベルク国際玩具見本市に、3 社が参加してグループ出展（「Japan Pavilion」）を行った。
- ⑦ 日本百貨店協会と「百貨店玩具アドバイザー資格認定セミナー」を共催し、33 名の資格の認定を行った。（開催：平成 27 年 10 月 6 日・7 日 会場：百貨店協会会議室 参加：33 名）
- ⑧ 平成 27 年 12 月、東京玩具人形協同組合の実施するクリスマス・キャンペーンを支援した。
（雑誌・新聞広告を全国展開、「懸賞なび」(月刊誌「懸賞なび」・携帯サイト)でプレゼント告知)

9. 玩具活性化プロジェクトチーム

第 1 期の玩具業界活性化プロジェクトの成果を踏まえつつ、新プロジェクトチーム（PT）を中心に、若手理事の参画を得て、これまで 5 項目に集約したテーマについて更に検討を進め、企画の具体化を推進している。

特にクリスマス商戦の前に玩具を PR するイベントの実現に焦点を当てて、企画を推進した。